

第11回 県有林林産物 一般競争入札  
(令和7年度やまなし支障木等活用型システム販売)

## 公 売 公 告 並 び に 明 細 書

令和7年3月1日

# 公 売 公 告

令和7年度やまなし支障木等活用型システム販売公売を次のとおり行います。ついては、あらかじめ内容熟覧のうえ入札に参加してください。

なお、本見積もりにおける採用の効果及び当該契約の締結は、令和7年4月1日以降に効力を生じるものとします。

また、支障木等活用型システム販売の案内、公売の内容、その他不明の点については、担当者までお尋ねください。

## 1 やまなし支障木等活用型システム販売の概要と入札留意点

### (1) 概 要

県有林で発生する間伐材や工事支障木などの低付加価値材を安定的に供給することにより、その利用促進を図ることを目的としています。

### (2) 入札留意点

この公売では、令和7年度に管内で発生が見込まれる販売物件の内容を、樹種及び丸太規格区分(以下「各区分」という。)ごとに別紙明細書のとおり概数で示します。入札は、各区分の予定材積に購入希望単価を乗じた総額で行い、その総額が県評定の予定価格を上回り、最も高い価格を提示した者を落札者とします。

### (3) 概数単価契約及び精算

この販売方法は、落札者と概数単価契約を結び、売買予定金額を納入した後に、現実物件に対して、売払単価を用いて売払いを行います。

各区分の売払単価は、各区分の県評定単価に、入札時の値開き率を乗じた金額とします。

#### 《売払単価決定事例》

区分	県評定単価 (円/m <sup>3</sup> )	予定材積 (m <sup>3</sup> )	予定価格 (円)	落札価格 (円)	税抜き売払単価 (円/m <sup>3</sup> ) 県評定単価×値開率
樹種A	5,000	20m <sup>3</sup>	10万円		7,500
樹種B	2,000	50m <sup>3</sup>	10万円		3,000
合計			20万円	30万円 【値開率1.5倍】	

最終精算時に、実績積上げ額が既納入金額を下回る場合は、差額を返金します。  
なお、予定材積は見込み数量であるため、実際とは異なる場合があります。

## 2 売払物件の番号および所在地

別紙明細書のとおり。

## 3 伐採・搬出の条件

諸法令による制限行為の定めを遵守してください。

箇所ごとの条件については、その都度担当と協議してください。

#### 4 売払物件の搬出期間

箇所ごとの条件については、その都度担当と協議してください。

#### 5 入札場所および日時

\* 受付時間に遅れた場合は、入札に参加できませんのでご注意ください。

公売執行 月日	入札場所	執行者	受付	入札開始	開札
一般公売 3月13日 (木)	西八代郡市川三郷町 高田111-1 西八代合同庁舎 2階 大会議室	峡南 林務環境事務所長	9時40分 ～ 9時55分	10時00分	入札終了 後即時

峡南林務環境事務所 県有林課 経営担当 TEL 055-240-4187

#### 6 入札参加資格

- (1)山梨県物品等競争入札参加資格者名簿「森林整備(70-3)」及び「木材買入(51-3)」の業種へ登録した者としてします。入札日には「物品等競争入札参加資格審査結果通知」(以下「参加資格証明」という。)及び別紙「誓約書」を持参してください。ただし、地方自治法施行令第167条の4第2項各号の規定に該当すると認められる者でないこととします。
- (2)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)でないこと又は法人であってその役員が暴力団員でないこととします。
- (3)この公告の日から開札の日までの間に、山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領(平成10年4月1日)に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこととします。

#### 7 入札保証金

免除します。(山梨県財務規則第108条の2第2項適用)

ただし、落札者が契約を締結しないときは、入札金額の100分の5に相当する違約金を徴収します。

#### 8 入札

消費税抜きの価格で入札してください。

#### 9 契約保証金

免除します。(山梨県財務規則第109条の2第4項又は第5項適用)

ただし、契約者が納入期限までに売買代金を完納しないときは、延滞違約金(遅延損害金)の徴収、又は契約解除し契約金額の100分の10に相当する違約金の徴収を行います。

#### 10 契約締結期間

令和7年4月1日(火)～令和7年4月11日(金)

#### 11 代金納入および担保提供期限

契約締結の日から30日以内とします。

## 12 代 金 延 納

概数契約のため認めません。

## 13 郵 便 入 札

認めます。この場合は公売を執行する林務環境事務所に入札書を公売執行の前日（前日が閉庁日の場合は、その直前の開庁日）の午後5時までに到着するよう書留で郵送してください。なお、「立木入札書在中」と明記してください。

## 14 代 理 入 札

この場合委任状に委任者の入札参加証を添付し、公売を執行する林務環境事務所に提出してください。

## 15 再 入 札

初回において入札しなかった者及び無効の入札をした者は再入札に参加できません。

## 16 遵 守 事 項

入札者は公売を執行する林務環境事務所において契約書案を了承し、山梨県恩賜県有財産管理条例、同施行規則及び入札心得書を遵守してください。

## 17 入 札 の 無 効

この公告に示した入札参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札、その他山梨県財務規則(昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。)第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

## 18 入 札 結 果 の 公 表

入札の透明性の確保及び流通の促進を図るため、入札結果を山梨県ホームページに公表します。

公表内容には、物件情報のほか、落札金額(不落の場合は最高入札価格)、落札者名が含まれます。

## 19 そ の 他

落札者が契約締結までの間に「6 入札参加資格」に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しません。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとします。

# 入札条件

## 1. 入札参加資格の確認

- (1) 一般競争入札参加者は、「物品等競争入札参加資格審査結果通知」(以下「参加資格証明」という。)を入札しようとする各林務環境事務所(以下「当該林務環境事務所」という。)の受付に提示し、確認を受けてください。
- (2) 代理人が入札しようとするときは、有資格者本人の参加資格証明と委任状を当該林務環境事務所の受付に提出してください。
- (3) 同一人が2人以上の代理人になること、及び他の入札者の代理人になることはできません。
- (4) 一般競争入札は、「参加資格証明」の所持者以外の者は参加できません。

## 2. 暴力団排除に関する誓約事項

- (1) 入札参加者は、暴力団排除に関する誓約書(別紙)を受付時に提出してください。
- (2) 誓約事項について、虚偽又はこれに反する行為が認められた者の入札については無効とします。

## 3. 公告物件の熟覧

- (1) 入札参加者は、公告物件の明細書及び現場を熟覧の上、入札してください。

## 4. 入札方法

入札は次の事項に注意し、間違いのないようにしてください。

- (1) 入札参加者は、所定の様式により、公告番号ごとに入札金額、公売番号、所在地又は住所、商号又は名称、代表者名、入札年月日、宛名を記載し捺印してください。
- (2) インク、ボールペン、マジックペン等を用い、鉛筆、消せるボールペンは使用しないでください。また、金額の表示はアラビア数字(1, 2, 3...)を用いてください。
- (3) 入札書を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押印してください。
- (4) 入札書は当該林務環境事務所が備えた入札箱に投函してください。
- (5) 投函した入札書の引換、変更、または取り消しは出来ません。
- (6) 「無効入札」の各項目に注意してください。

## 5. 郵便入札

公告で郵便入札を認めている場合は、次の要領で郵送してください。

- (1) 入札書を封入し、封筒の表に「立木入札書在中」と明記してください。
- (2) 公売公告で指定した場所及び日時までに必ず到着するよう書留郵便で郵送してください。

## 6. 無効入札

次の各号に該当する入札は無効となります。

- (1) 入札に参加する資格のない者が入札したとき。
- (2) 入札書の金額、氏名、印鑑、公告番号、または重要な文字の誤脱によって必要な事項を確認し難いとき。
- (3) 入札金額を訂正した場合、その箇所に訂正印のないとき。
- (4) 郵便入札書が定められた日時までに当該林務環境事務所に到達しなかったとき。また5項で示された方法によらず郵便入札と認められないとき。

- (5) 同一物件に対し、一人で2通以上の入札をしたとき。
- (6) 入札に関して不正の行為があったとき。
- (7) 入札条件に違反したとき。

#### 7. 落札者の決定

- (1) 当該物件について、当該林務環境事務所長が定めた予定価格以上の最高価格の入札をした者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同金額の入札者が2名以上あるときは、くじによって落札者を定めま

す。  
この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係ない職員にくじを引かせます。

また、同金額の入札者のうち1名が棄権を申し出、当該林務環境事務所長が認めた場合は、同金額の入札者を落札とします。

#### 8. 入札の中止と落札の取消し

入札者が連合し、または連合する恐れがあり、その他入札を公正に行うことが出来ないと認めるときはその入札を中止します。また、落札決定後、落札者に不正行為があったことが判明したときは落札を取消します。

#### 9. 契約の締結

- (1) 入札及び契約は、公売物件を所管する林務環境事務所長が行います。
- (2) 契約の締結は、落札決定の通知を受けた日から7日以内とします。
- (3) 契約は、契約担当者と買受者の双方が契約書に記名捺印したときに成立します。
- (4) 落札金額及び契約金額は、入札書に記載された金額に消費税を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)とします。

#### 10. その他

入札及び契約に関する不明な点は当該林務環境事務所長にお問い合わせください。

(別紙)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

林務環境事務所長 殿

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名

印

生年月日（大正・昭和・平成・令和） 年 月 日

(第1号様式)

# 入札書

公告番号 第 号

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
----	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の金額をもって買い受けたいので、公売公告を了承のうえ入札いたします。

令和 年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

林務環境事務所長 殿



# 委任状

林務環境事務所長 殿

受任者

印

私は上記の者を代理人と定め、入札に関する一切の権限を委任します。

令和 年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式1)

(支障木等活用型)  
(延納、現金、共通)

## 売買契約書 (概数単価契約)

この契約は、県有林林産物販売要綱のシステム販売契約（一般競争入札型）に基づき、工事支障木等をあらかじめ概数で売払うものである。

1 売買物件の所在

山梨県 ○○林務環境事務所管内

2 公告番号 第○号

3 売買物件の種類、契約単価及び数量

樹種	種別	税抜き契約単価 (円)	予定材積 (m <sup>3</sup> )
スギ	素材		
ヒノキ	素材		
カラマツ	素材		
アカマツその他	素材		
Nチップ	素材		
Lチップ	素材		

4 売買代金額

—

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額

—)

内訳 現金納入

5 指定する用途 なし

6 契約保証金 (免除)

7 売買引渡し期限 令和○年○月○日

8 売買物件の搬出期限 物件ごとに定める

上記物件について売渡人（以下「甲」という。）と買受人（以下「乙」という。）とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）、同法施行令（昭和22年政令第16号）、山梨県恩賜県有財産管理条例（昭和24年山梨県条例第48号）、同条例施行規則（昭和28年山梨県規則第36号）及び山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）を了承のうえ、次の条件によって売買契約を締結する。

この契約を証するため本書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

令和 年 月 日

売渡人 甲 住所  
山梨県〇〇林務環境事務所  
所長 〇〇〇〇

買受人 乙 住所  
(有)〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇〇〇 印

様式 2

(支障木等活用型契約約款)

(売買代金の納付及び履行遅滞の場合における損害金等)

第1条 乙は、契約書に定める売買代金を甲の発する納入通知書により納付期限までに甲に納付しなければならない。

2 売買代金が概数契約金額を上回ることが見込まれる場合は、変更契約を行ったうえで、乙は差額を、甲が別に定める期限内に納付するものとする。また、売買代金が概数契約金額を下回る場合は、甲は乙に対して差額を返還するものとする。

3 乙が第1又は2項の納入期限までに売買代金を完納しない場合は、当該未納の売買代金につき、民法(明治29年法律第89号)第404条の法定利率をもって、その納入期限の翌日から完納の日までの日数によって計算した額の延滞違約金を甲に納付しなければならない。

4 甲は、実績確定通知後、30日以内に第2項の差額の返還をしなければならない。これに遅れた場合には、乙は甲に対し、未受領金額につき、遅延利息の額は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により計算した金額とし、その端数計算については同条第2項の規定による額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(物件の決定及び引渡し)

第2条 契約対象物件(以下「物件」という。)は、県有林内において発生する間伐材や工事支障木等のうち利用可能な低付加価値材とし、甲と乙の協議により決定するものとする。

2 物件の引渡しは、甲が発出する「やまなし支障木等活用型システム販売引渡し通知書」をもって行うものとする。

(極印のき損の届出等)

第3条 乙は、物件の根際に押印してある極印の印影を滅失し、又は損傷してはならない。

2 乙は、前項の印影が滅失し、又は損傷したときは、遅滞なくその樹種及び調査番号を甲に届け出なければならない。

3 乙は、物件を伐採したときは、根株の断面にその調査番号を移記しておくものとする。

(引渡し物件の精算)

第4条 甲は、すべての物件の引渡しが終わった後には、精算表をもって精算するものとする。

2 甲は精算を確定した場合は、その旨を乙に通知するものとする。

(物件の搬出)

第5条 乙は、物件を搬出期限内に恩賜県有財産区域外に搬出するものとする。

2 甲は、物件毎に搬出期限を定め、乙が提出する受領書にその期日を記入するものとする。

3 乙は、売買物件の搬出が完了したときは、5日以内に搬出終了届を甲に提出しなければならない。

4 乙は、天災その他やむを得ない理由により、搬出期限までに売買物件を搬出することができないときは、搬出期限10日前までにその理由を付して甲の承認を受けなければならない。

5 乙が、天災その他の不可抗力により搬出することが出来ない期間は、乙が遅滞なく理由を申し出て甲の承

認を受けたときに限り、これを搬出期間に算入しないものとする。

(搬出延期料)

第6条 前条第4項の場合乙は、延長日数1日につき売買代金の額1000分の1に相当する金額を搬出延期料として甲に納付しなければならない。

2 やむを得ない理由により、前条第4項の承認願が搬出期限経過後に提出された場合の願書到着の日までの搬出延期料は前項に規定する額の2倍に相当する金額とする。

3 搬出期限経過後において、甲の承認を得ないで売買物件を搬出したときは、乙は甲の認定した日数に応じて第1項に規定する額の2倍に相当する金額を搬出延期料として納付するものとする。

(搬出未済の措置)

第7条 乙が、搬出期限までに売買物件を搬出しないときは、甲は更に期限を付して搬出すべき旨の通知をするものとする。

2 前項の期限までに売買物件を搬出しないときは、甲は乙に対し、契約の解除又は所有権の帰属若しくは搬出未済物件等の取りかたづけの措置を命ずることができる。

3 甲は前項の措置に乙が応じないときは、当該物件を取りかたづけ、これに要した費用を乙に請求するものとする。

(入山証)

第8条 この売買契約の写しをもって、山梨県恩賜県有財産管理条例施行規則第四十七条に定める入山証に代えるものとする。

(施設の設置等)

第9条 乙は、事業のため、特に恩賜県有財産区域内に施設を設ける必要があるときは、あらかじめ使用箇所、面積、使用期間等について甲に申し出て、その指示により施設を設けることができる。

2 乙は、前項の規定により施設を設けた場合において、その使用を終わり、又は契約が解除されたときは、甲の指定した期間内に当該施設を収去し、使用した土地を原状に回復しなければならない。ただし、甲の承認を受けたときはこの限りでない。

3 乙が、前項に違反して施設の収去を怠ったために生じた損害については、乙は甲の指示に従い賠償しなければならない。

(処分の制限)

第10条 乙は、用途指定のある売買物件についてはあらかじめ、甲の承認を受けなければ、指定する用途以外に使用し又は贈与してはならない。

2 前項に違反した場合は、甲は、当該処分に係る物件に応ずる売買代金の100分の50に相当する金額を違約金として、乙から徴収することができる。

(損害の負担)

第11条 売買物件の引渡し前に甲の責に帰さない理由に生じた損害は、すべて乙が負担するものとする。

(作業の中止)

第12条 法令の規定により、又は公用、公共用若しくは、公益事業の用に供するため、その他やむを得ない理由により契約を履行することができないときは、甲は、事業の中止を命ずることができる。乙に法令の規定又は契約に違反する行為がある場合も同様とする。

2 前項後段の場合には、乙は、その損害の賠償を請求することができない。

(契約不適合責任)

第13条 材積の計算方法は、甲の定めるところによる。

2 甲は、売買物件について、種類、数量、品質等が契約内容に適合しないものであっても、その責任を負わないものとする。

(事業執行上の支障木等の届出)

第14条 乙は、事業執行上、売買物件以外の産物等が支障となるときはあらかじめ甲に届出てその指示を受けなければならない。ただし、予見することができずにこれら産物等に損害を与えたときは、すみやかにその被害状況を甲に通知しなければならない。

(損害の賠償)

第15条 乙(使用人を含む)は、その事業の執行上、恩賜県有財産及びその産物、又は県の施設に損害を与えたときは、すみやかに甲に届け出てその指示に従い、原状に復するか又は甲の算定した金額を賠償しなければならない。この場合において、乙は当該産物等の引渡しを請求しないものとする。

(跡地検査)

第16条 甲は、搬出期限が経過したとき、又は乙から搬出終了届の提出があったときは、遅滞なく乙の立会を求め、跡地検査をするものとする。

2 乙は、前項の場合において、正当な理由がないのに立ち会わなかったときは、甲が行なった検査の結果に対し異議を申し立てることができないものとする。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 第1条第1項の納付期限までに売買代金を納付しないとき。

(2) 第10条第1項、第19条の条項に違反したとき。

(3) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下この項において「暴力団員等」という。)であると認められるとき。

ウ 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。

エ 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記アからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

(4) その他契約で定める特に重要な条件に違反したと認めるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において、当該契約の解除された部分に係る物件は甲に帰属するものとし、甲はこれに相当する売買代金を返還するものとする。

3 第1項の規定により契約の一部を解除した場合において、乙の未納の売買代金の額が当該契約の解除された部分に係る売買物件に相当する売買代金の額を超えるときは、その超える金額の売買代金（徴収すべき利息があるときは、その売買代金及び利息）を一時に徴収するものとする。

4 第1項の規定により契約を解除した場合において、甲は売買代金（第10条第2項に該当するときは、当該部分に応ずる売買代金を除く）の100分の10に相当する金額を違反金として徴収するものとする。

(特殊の理由による契約の変更又は解除)

第18条 法令の規定により公用、又は公共用若しくは公益事業の用、その他やむを得ない理由により契約を履行することができない場合は、甲乙協議のうえ、その履行不能の部分につき、この契約を変更し、又は解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除した場合においては、前条第2項の規定を準用する。

3 第1項の規定により契約を変更した場合においては、甲又は乙は、それぞれ相手方に対しその賠償を請求することができないものとする。

(被害防止等の措置)

第19条 乙は、事業にあたっては、山地崩壊の誘因となる作業方法は取らないものとし、国土保全並びに盗伐、誤伐及び火災等の防止に万全の措置を講ずるものとする。

(管轄裁判所)

第20条 この契約について、訴訟等を行なう場合は、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(契約に定めのない事項)

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議のうえ、定めるものとする。

やまなし支障木等活用型システム販売 見積用 樹種別内訳表(概数・素材)

所別	公告番号	場所	樹種	用途	長級区分 (m)	末口径級区分 (cm)	予定材積 (m <sup>3</sup> )	備考			
峡南	351	管内全域	すぎ	用材	4.0	16~20	30.00	引渡し期限 令和8年3月13日 搬出期限 物件毎に定めます。  今回の公売は、発生が見込まれる物件(概数)を想定し、土場売り素材価格を予定価格としています。  ここに記載されている数量・条件は、あくまでも見積用とします。  各区分の売払単価は、各区分の県評定単価に、入札時の値開き率を乗じた金額とします。  (公売条件) 1. 林地の保全に十分配慮し必要に応じて措置を講ずること。  2. 集材積込作業、搬出経路等については、林務環境事務所と協議すること。			
				小計					30.00		
			ひのき	用材	4.0	16~20	30.00				
				小計					30.00		
			からまつ	用材	4.0	18~22	20.00				
				小計					20.00		
			あかまつ その他	用材	4.0	18~22	10.00				
				小計					10.00		
											0.00
											90.00
											150.00
							10.00				
							160.00				
						計	250.00				

※予定単価は、市場価逆算法により算出していますが、山土場での保管状態等をふまえ材質品等を下げた市場価を用いています。また、運材距離は40kmを想定しています。